

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	固定資産税(償却資産)賦課業務			事業コード	0149
担当課等	所属名	財政部 資産税課		担当係名	
	課長名	久保田 正文	担当者名	石山 斉	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 2項 2目 賦課事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和25年度~)		
事務事業の概要	償却資産(固定資産税)の所有者から固定資産税の賦課期日(毎年1月1日)現在における償却資産を適正に申告させるとともに、申告された償却資産を公平に評価して価格の算定を行い、固定資産税を賦課する。					
根拠法令等	地方税法及び同法の規定による固定資産評価基準による。					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
戦後における日本の税制の基礎となった昭和24年のシャブ動告に基づく地方税制の全面的な改正の一環として制度化され、翌昭和25年地方税法の制定に際して従来の地租、家屋税の他に船舶税、電柱税及び軌道税等個々の事業用資産に課せられていた税を合わせて固定資産税として課税されることとなったもの。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
償却資産の所有者(納税者)からは償却資産が自発的にかつ適正に申告されるために償却資産の申告手続き及びその評価に関する法令解釈について、納税者及び関係団体に対する周知、啓蒙への更なる努力を求める意見がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成19年度地方税法改正に伴い平成20年度から償却資産の価格の決定方法が変更された。さらに平成20年度の税制改正では機械及び装置を中心とした資産の区分が整理されるとともに、償却資産評価の主要な要素である耐用年数(資産の使用可能期間)の大幅な改定が行われ平成21年度から償却資産の評価(価格の算定)方法も大きく変化してきている。また平成22年1月からは当市でも地方税ポータルシステムの導入により地方税(個人住民税、法人市民税、固定資産税(償却資産))の電子申告が可能となり、今後はインターネットを利用した償却資産の申告が増加するものと見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 償却資産申告書送付件数(送付対象者数)	単位	件
			B. 償却資産申告書提出件数	単位	件
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 償却資産申告データ電算入力件数	単位	件
			B. 償却資産・実地調査件数	単位	件
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 償却資産申告書提出割合(提出件数)/(送付件数) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
			B. 償却資産申告データ電算入力における誤入力件数 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	件
			C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献する)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位:%)		

【か】

A horizontal line with four vertical tick marks. The first tick mark is at the left end, followed by a second, then a third, and finally a fourth at the right end. The tick marks are evenly spaced along the line.

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	償却資産申告書送付件数(送付対象者数)	件	5,692	6,356	5,880	6,380	6,140	6,140	年度
対象 指標B	償却資産申告書提出件数	件	4,327	5,335	4,810	5,396	5,020	5,020	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	償却資産申告データ電算入力件数	件	8,921	8,345	8,700	8,812	8,690	8,690	年度
活動 指標B	償却資産・実地調査件数	件	—	—	—	109	80	80	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	償却資産申告書提出割合(提出件数)/(送付件数)	%	76.0	83.9	81.8	84.6	81.8	81.8	年度
成果 指標B	償却資産申告データ電算入力における誤入力件数	件	7	9	7	9	7	7	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	713	729	1,997	1,997	1,983	1,983	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	713	729	1,997	1,997	1,983	1,983	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	713	729	1,997	1,997	1,983	1,983	*****
	延べ業務時間数	時間	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	32,713	32,729	33,997	33,997	33,983	33,983	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 固定資産税を適正に賦課することによって自主財源の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 償却資産所有者に対して償却資産の状況に関する実地調査を計画的に実施することによって償却資産の評価がさらに適正なものになると見込まれる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 自主財源となる税収が減少して健全な財政運営に支障を来す。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事務費の内訳は償却資産の申告を迅速かつ正確に受理して効率的に評価するために必要最低限の事務補助員任用費用、事務用消耗品等費用である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現行人員は年間を通して償却資産申告対象者の抽出業務、対象者への申告しよう業務及び償却資産実地調査業務に従事するために必要である。また、償却資産申告受付及び賦課事務については、地方税法の規定により非常に短期間で膨大な件数の申告を受理して評価しなければならないという事務の特殊性からも現状の人員は必要である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 償却資産申告制度について普及に努めるとともに償却資産の未申告者には申告しようの継続に努めて償却資産所有者から自発的で適正な申告が行われる環境を醸成していく。 また、償却資産の適正な評価のために償却資産の状況に関する実地調査を計画的に実施する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 償却資産の未申告者が毎年発生し、しかも新規起業者の未申告が増えてきている。また、申告について誤りや申告書類記載不備が毎年多々見受けられる。 この状況を改善するために近隣市町村や税務署と連携して地元税理士会や各種事業協同組合等団体などに対して償却資産申告制度の周知啓蒙に努めていく。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>償却資産は所有者の申告に基づいて賦課を行っており、申告された内容を点検し、修正指導及び実態調査による未申告者への申告指導を行った。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>償却資産制度の周知に努めるとともに、未申告者及び起業した者を把握し、効果的な申告しようを行うとともに、償却資産の状況に関する実地調査を計画的に実施する。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								